



Analyze & Census

全国建設業協会**中央公契連モデル40都道府県に普及
最低制限価格・低入札価格調査の算定**

8月4日、全国建設業協会は、都道府県と政令指定都市・県庁所在市における最低制限価格制度・低入札価格調査制度等の運用状況に関する調査結果を発表しました。このうち、都道府県における調査基準価格の算定に当たり、中央公契連の最新モデル(2022年3月改正、一般管理費等の参入率が0.68に引き上げ)を採用済みは25団体、それ以上の水準としているのは11団体、独自方式で同水準以上になる4団体をあわせると40団体に上り、全体の約85%となっています。

(https://www.zenken-net.or.jp/news/20220804_1/)



Analyze & Census

国土交通省**業務のダンピング対策を「見える化」
地方公共団体の取組状況を公表**

8月1日、国土交通省は、「地方公共団体における業務に関するダンピング対策取組状況の『見える化』」を公表しました。これは、47都道府県及び1,741市区町村の業務に関するダンピング対策として、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入状況を取りまとめたものです。このうち、都道府県単位での両制度の導入状況は、「いずれの制度も導入している」のが30団体、「どちらか一方の制度を導入している」のが16団体、「いずれの制度も導入してない」のが1団体となっています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00124.html)

**建設業振興基金****CCUS登録技能者に直接的メリット
8社が特典提供の取り組み**

8月4日、建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム(CCUS)登録技能者を応援・サポートする目的で特典を提供する企業等の申し出を取りまとめ、CCUSのホームページ等での公表を開始しました。今回公表された8社の特典内容は、「建設関係資格講座等の受講料割引」「電動工具ECサイトで利用できるクーポン進呈」「カーリース契約時のキャッシュバックサービス」「衣料販売店、飲食店における特典提供」などとなっています。

(<https://www.ccus.jp/attachments/show/62f2fcf8-3158-4127-a619-623ec0a8081b>)



Management

国土交通省**専門家等が無料でアドバイス
中堅・中小建設企業の海外進出支援**

8月1日、国土交通省は、中堅・中小建設企業の海外市場への進出を促進するため、海外進出にあたり必要となる知識やノウハウに関するアドバイスを受けられる無料相談窓口を開設しました。相談内容に応じて、中小企業診断士や知的財産の専門家、政府系関係機関、既に進出している企業等がアドバイスを行います。相談件数は先着順に約40件を想定、原則として各社3回まで。期間は2023年2月24日までとなっています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo03_hh_000001_00036.html)



Analyze & Census

文部科学省**安全面の不具合は2.2万件
公立学校の老朽化・耐震改修状況を発表**

8月8日、文部科学省は、公立学校施設の老朽化状況や耐震改修状況調査の結果を発表しました。それによると、公立小中学校の老朽化面積(築45年以上の改修を要する面積)は3,338万㎡、安全面の不具合は22,029件発生しており、日常的な点検や修繕、適切な改修の必要があるとしています。また、耐震化率は99.7%、屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策の実施率は99.5%である一方、非構造部材の耐震対策実施率は66.1%であり、早期の耐震化を要請するとしています。

(https://www.mext.go.jp/content/20220808-mxt_sisetujo-000024141_0.pdf)



Analyze & Census

東京商工リサーチ**件数・金額とも2か月連続増
2022年7月の建設業倒産**

8月8日、東京商工リサーチは、2022年7月の全国企業倒産状況を発表しました。それによると、全国企業倒産(負債額1,000万円以上)は494件(前年同月比3.7%増)、負債総額は845億7,000万円(同18.3%増)となり、件数は4か月連続で、負債総額は2か月連続で前年同月を上回りました。このうち建設業は96件(同37.1%増)、負債総額は155億4,300万円(同148.4%増)となり、いずれも2か月連続で前年同月を上回りました。

(<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/monthly/202207.html>)

